

# 平成25年度 宮崎市当初予算編成のポイント

## 目 次

- 1 中期財政計画において目標とする姿
- 2 基金・市債残高及び公債費の推移見込み
- 3 予算編成に係る基本方針
- 4 予算編成に係る基本的事項
- 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成スケジュール

平成24年10月

宮崎市企画財政部財政課



# 1 中期財政計画において目標とする姿

～『自立した、持続可能な財政』の実現を目指して～

『宮崎市中期財政計画(H22～H26)』（一般財源ベース） 財政目標

**目標1 市債残高** 普通会計で150億円以上を圧縮 ※H21決算比  
 （全会計+外郭団体等含む連結ベースで120億円以上を圧縮）

**目標2 財政5基金残高** 200億円以上の残高を確保

**目標3 行政運営経費** H26年度までに80億円以上を削減 ※H22予算比

※普通会計・・・一般会計・住宅特会・公園墓地特会・用地取得特会・母子寡婦特会・公債管理特会（普通会計分のみ）

※行政運営経費・・・人件費・普通建設事業費・補助費等・物件費の合計

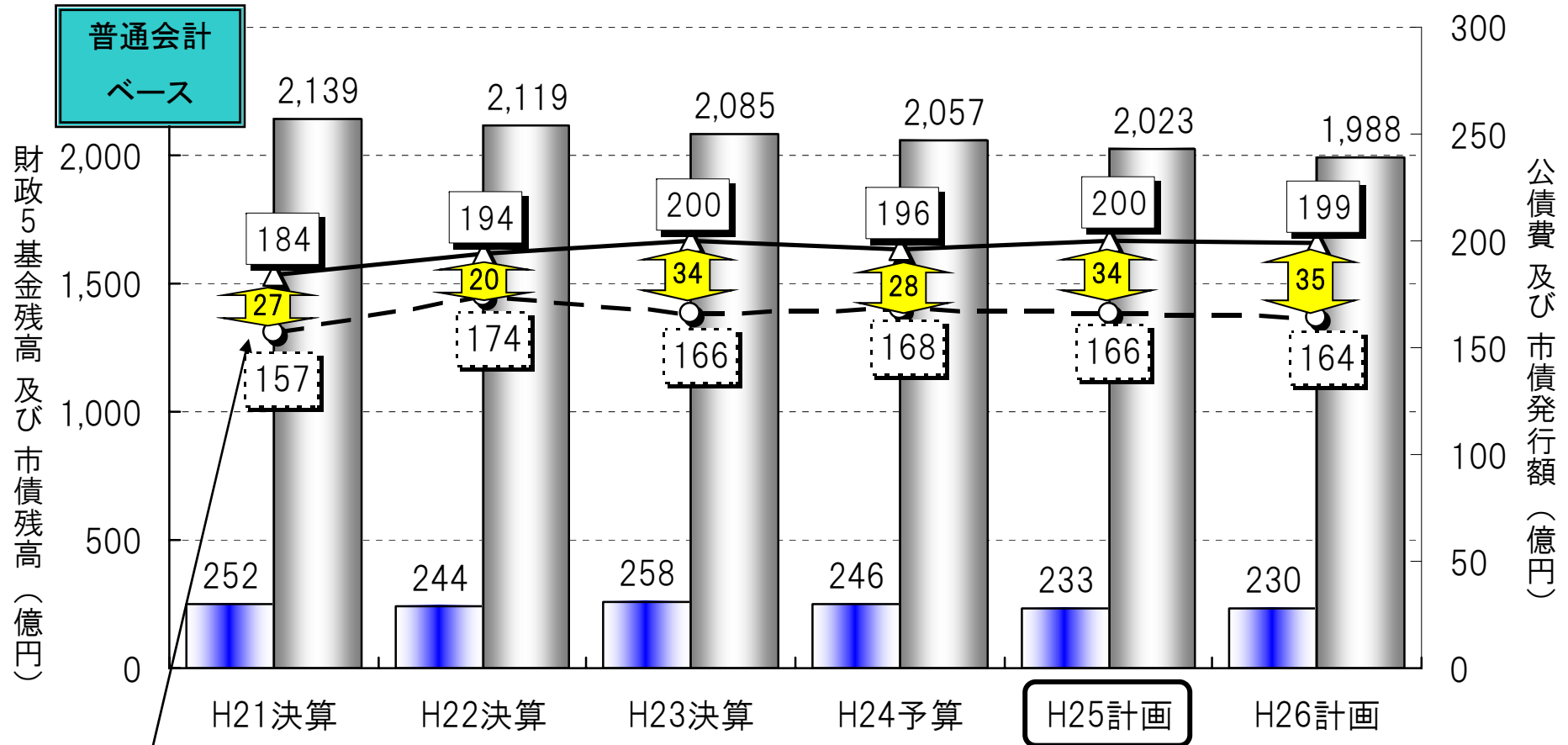
【平成24年度ローリング後】 普通会計ベース （単位：億円）

区 分	H21決算	H22決算	H23決算	H24予算	H25計画	H26計画
歳入①	1,545	1,556	1,537	1,514	1,499	1,522
歳出②	1,518	1,528	1,508	1,514	1,515	1,526
収支①－②	27	28	29	0	▲ 16	▲ 4
市債残高	2,139	2,119	2,085	2,057	2,023	1,988
財政5基金残高	252	244	258	246	233	230
行政運営経費削減額 対22予算比：一般財源ベース	—	—	6	12	30	33

【注】市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。行政運営経費削減額は、対H22予算比、一般財源ベース。

## 2 基金・市債残高及び公債費の推移見込み

財政5基金残高
  市債残高
  ○ 市債発行額
  △ 公債費(元金分)



差 PB(プライマリーバランス)の黒字化・・・市債発行額が公債費(元金分)を下回っていること。

【注】市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。

## 3 予算編成に係る基本方針

### 1 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進』

- 「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針のもと、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を推進
- 「選択と集中」の観点から、限られた経営資源の重点的投資、地域資源の有効活用により、地域の活力を引き出す施策を展開し、「次世代につなぐまちづくり」を推進
- 特に、後期基本計画における「将来を担う”ひと”づくり」「地域の“きずな”づくり」「“げんき”なまちづくり」の3つの戦略プロジェクトと「健康力」「人財力」「地域力」「防災力」「環境力」「ブランド力」「滞在力」「経済力」の8つの重点テーマに市民総力戦での取り組み

### 2 『新市建設計画、新市基本計画の着実な推進』

- 「新市建設計画」及び「新市基本計画」に基づく各種事業の着実な実施

### 3 『徹底した行財政改革の取り組みと健全財政の確立』

- 「宮崎市中期財政計画(H22～H26)」を踏まえ、歳出全般を徹底的に見直し
- 全ての会計において元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し、一定額を確保
- 差し押さえ業務の強化や不動産公売の定例化などによる市税収納率の向上

## 4 予算編成に係る基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクト事業の実施  
◇3つの戦略プロジェクトと、8つの重点テーマに優先的な取り組み
- (2) 社会経済状況への対応  
◇景気対策・雇用創出につながる事業、口蹄疫復興対策事業
- (3) 市民の命を守る事業の充実・強化  
◇地震、津波等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制90周年に向けた取り組み
- (5) 新市建設計画、新市基本計画事業の実施
- (6) 事業評価結果の反映
- (7) 平成23年度決算審査結果の反映
- (8) 歳出事業別予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定

# 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	対前年度比	項 目	予算額	対前年度比
1. 市税	49,698	+1,283	新規事業	1,500	純増
2. 地方交付税	30,401	▲309	A 重点化事業	3,116	+1,259
3. 譲与税・交付金	2,782	▲229	B 政策的事業	5,563	▲3,139
4. 地方消費税交付金	3,889	▲37	C 公共投資関係事業	4,323	+961
5. 市債	16,631	+435	D 義務的経費	79,237	▲92
うち臨時財政対策債	7,670	+786	E 一般行政事業	11,062	▲1,052
合 計 ①	103,401	+1,408	合 計 ②	104,801	▲377
※収支不足 (①-②) = ▲1,400					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成24年度予算との増減比較

【注3】歳出の項目 ……H25は新たに第四次宮崎市総合計画後期基本計画による位置付けとしているため、昨年度とは、A 重点、B 政策事業の位置付けが異なる。

## 6 予算要求基準の設定（一般財源ベース）

区分	事業内容		H25年度 要求基準	H24年度 要求基準	
A 重点化事業	第四次宮崎市総合計画 後期計画戦略プロジェクト	新規事業	1件査定	1件査定	
		事業評価活用削減事業		—	
		事業評価対象事業	拡充	H24継続事業評価表 H25一財を限度額	+30%
			現状維持		▲5%
			縮小		▲30%
事業評価対象外事業(H24新規事業)	H24当初一財を限度額※	▲5%			
B 政策的事業	新市建設計画、新市基本計画、主要プロジェクト等		1件査定	1件査定	
C 公共投資関係事業	補助事業		H24当初一財から▲10%	▲10%	
	単独、県営、港湾、災害復旧事業		H24当初一財から±0%	±0%	
D 義務的経費	人件費、扶助費、公債費、特会繰出金等		1件査定	1件査定	
E 一般行政事業	A~D 以外	事業評価活用削減事業	H24継続事業評価表 H25一財を限度額	—	
		事業評価対象事業	拡充	H24継続事業評価表 H25一財から ▲10%	+20%
			現状維持		▲10%
			縮小		▲30%
事業評価対象外事業	H24当初一財から▲10%	▲10%			

※ H24新規事業は、H24年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「H25計画額」を限度額とする。  
H24年度要求基準のベースはH23当初一財

上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定

部局の目標 ①義務的経費・普通建設事業を除いた事業・・・対前年度比▲10%  
 ※「市民の命を守る新規事業」「サンシャインネット拡充分」は除く  
 ②普通建設事業・・・補助事業：対前年比▲10%、単独事業その他：対前年比±0%  
 ※「市民の命を守る新規事業」は除く

## 7 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成24年10月24日(水)

2 予算要求書提出締切 平成24年11月21日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成24年11月22日(金)～

- ①担当者ヒアリング(11月22日～12月7日)
- ②財政課長査定(12月13日～12月28日)
- ③企画財政部長査定(平成25年1月上旬～中旬)
- ④市長査定(平成25年1月中旬～下旬)